

ASEAN 経済共同体の時代を迎えて

第 2 部

東南アジアの政治経済の現状と見通し

< 講師 >

政策研究大学院大学学長

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長

白 石 隆 氏

白石 今ご紹介にあずかりました白石でございます。1時間ぐらい、東南アジアの政治経済の現状と見通しについてお話したいと思います。最初に、何を申し上げたいかをごく簡単にかいつまんで申し上げます。東南アジアというのは日本では ASEAN とほとんど同じ意味で使われております。

東南アジアにはご承知の通り大陸にベトナムがあり、それからラオス、カンボジア、タイ、ミャンマーとあります。それから大陸の一部のマレーシア、シンガポールは半島で、これは普通は島しょ部に入れます。島しょ部のほうにマレーシア、シンガポール、それからフィリピン、ブルネイ、インドネシアと 10 カ国あります。この 10 カ国全部が ASEAN のメンバーになっております。したがって、東南アジアと ASEAN はほとんど同じ意味で最近使われております。

今日、私が一番申し上げたいことは、ASEAN という地域機構が壊れるということはありませんが、これから 10 年、15 年の幅で見えていくと、大陸部の東南アジアと島しょ部の東南アジアは少し分けて考えたほうがいいのではないかということです。

どういうことか。いま大陸部に 5 カ国ございまして、どういう政治体制になっているかを見ると、ベトナムはベトナム共産党の一党独裁、いわゆる党国家という体制でございます。経済的には市場経済と言いますが、中国と同じ社会主義市場経済で、おそらくベトナムの国有企業が経済の 3 分の 1 ぐらいは支配しています。ラオスも共産党の一党独裁でございます。カンボジアはフン・センの独裁の国です。

タイは 25 年から 30 年ぐらい民主的な体制になっておりましたが、クーデターがありました。特に 21 世紀に入りますと 2006 年までタクシンさんの政権で、2006 年にクーデターがあり、選挙をやって民主化し、またタクシンさんの勢力が政権を取り、混乱が続いて、また 2014 年にクーデターをやったということで、現在は軍事政権の支配下にあります。

ミャンマーはよく民主化とメディアでは言いますが、実は民主化はしておりません。2011 年以降、自由化しました。例えば憲法を見ても、かつての軍事政権下の憲法体制が現在もそのまま残っています。今年の 11 月に選挙をやりますが、これも憲法改正なしに選挙をやるということが決まっております。

ということで、大陸部の東南アジアの国は、中立的な言葉を使うと権威主義体制の国でございます。また外交関係、特に経済関係で申しますと、中国との関係が非常に強くなっています。これが大陸部であります。一方、島しょ部のほうは、シンガポールとマレーシアは必ずしも自由民主主義の体制とは言えませんが、フィリピンとインドネシアは完全に自由民主主義の体制になっています。ブルネイは王国ですが、非常に小さい国であり重要ではありません。このように大陸部と島嶼部ではかなり違います。

安全保障では、大陸部の東南アジアの国は中国との関係が密接になるにしたがい、次第に中国にとってそれなりに居心地のいい体制をもつ国になり、緩衝国化しています。ベトナムだけが少し違います。一方、島しょ部の国では、フィリピンは南シナ海の問題で中国と非常に対立しておりますし、アメリカの同盟国でもあります。インドネシアも公然とは

言いませんが、ナトゥナ諸島の排他的経済水域で中国と対立しております。マレーシアも南シナ海で、これもあまり声高には言いませんが、中国と領土問題を抱えています。

この地域は中国の脅威を感じ、日本、あるいはもっとはっきり言うと、アメリカ、日本、オーストラリア、インドなどとの連携を深めつつあります。ということで、戦略レベルで見ますと、大陸部と島しょ部で違う方向に動き始めている現状がございます。この傾向はこれからますます強くなっていくだろうか、それを今日は少し詳しくお話したいと思います。

最初に長期の、長期と申しまして 10-15 年ぐらいの時間の幅で見たときに、アジアでどのような傾向があるかを申し上げます。まず 21 世紀に入りまして、力のバランス(balance of power)が急速に変わってきています。これが第一です。

資料 1 の表を見ていただくとはっきりしております。左側の四つのコラムは世界の GDP を示したもので、例えば 2000 年には世界の GDP は 32.7 兆ドルでした。それが 2018 年には 96 兆ドルくらいまで拡大するとあります。2000 年から 2018 年で世界の GDP は 3 倍ぐらいに拡大する。その中で、それぞれの地域、国の GDP がどのようになりそうかを IMF が予測したものでございます。予測ですから、おそらく間違えますが、あまり気にすることはありません。

むしろ見ていただきたいのは右のほうでございます。これは世界経済を 100 としますと、それぞれの地域や国のシェアがどうなっているかを見ています。これを見ますと、直ちに言えることが三つほどあります。一つは、G7 のところを見ていただきますと、1990 年も 2000 年も G7 の世界経済に占めるシェアが 65% から 66%、つまり世界経済の 3 分の 2 は G7 で占めています。別の言い方をしますと、20 世紀の最後の 20 年ぐらいは G7 で決めたことが事実上、世界経済の運営にとっても大きな影響を持ったということでございます。

ところが、この G7 のシェアが 21 世紀に入り着実に減っています。2010 年になりますと大体 50% で、2018 年、3 年後には 45% ぐらいまで下がってくるだろう、これが一つ大きなポイントです。どこが上がってくるかと言うと、新興国、途上国のシェアが上がっています。いわゆる新興国の台頭、あるいは BRICS の台頭、これはそういうことを示しています。これが第一点です。

もう一つは、もう少し下の北アメリカと欧州連合 (EU) を足していただきます。1990 年で 60.7%、2000 年で 59.8%、大体 60% を占めていたのが、2010 年になりますと 51.5% に落ち、2018 年には 48.2% ぐらいまで落ちてきます。北アメリカと欧州の比重が下がって、代わりにアジア太平洋が上がっています。アジア太平洋は 1990 年には 23% ぐらいでしたが、2018 年には 32.3%、世界経済の約 3 分の 1 近くを占めるようになってきます。

3 番目に、ではアジア太平洋の中でどこが重要な国かです。20 世紀の最後の時期には明らかに日本が一番重要でございました。1990 年における日本の世界経済に占めるシェアは 14%、2000 年には 14.5% です。日本経済の世界経済に占めるシェアは、この 14~15% でピークに達していました。

それに対し、21世紀に入りますと日本のシェアは急速に下がってまいりまして、代わりに中国のシェアが急速に伸びてきています。2010年になりますと9%を超え、2018年には14%を超えています。つまり日本がピークに達したくらいのところまで、数年のうちに中国は伸びてくる、これがいわゆる中国の台頭と言われることをごさいます。これだけを見て明らかな通り、新興国が台頭し、アジア太平洋が世界経済の成長の一つの中心になり、中国が台頭しています。その結果、世界的にも地域的にもパワーバランスが急速に21世紀に入って変容しつつあります。

もう一つはグローバル化と都市化です。まず、都市化について申し上げます。2000年の時点では東アジアの人口の約半分が都市人口でございまして、都市人口は8億人ぐらいでした。それが2030年になりますとトータルの人口が23億7000万人ぐらいになって、そのうちの62%ぐらいが都市人口になります。つまり、都市人口が14億7000万人ぐらいになり、人口の3分の2弱が都市に住むようになってきます。

ただし、パターンは国によって少し違います。中国、インドネシアという非常に人口の大きいところは中国の場合で61%、インドネシアの場合で68%ぐらいが都市人口です。それに対してフィリピンと韓国とマレーシアは人口の4分の3以上が都市人口になってきます。大陸部の東南アジアでは比較的都市化の進展が遅くて、2030年になっても大体人口の半分以上が農村に住むと予想されます。これが都市化のすう勢でございます。

次に、そういう中で経済成長が起こりますので、富裕層や中間層が拡大してきます。ここでは世帯の年収が3万5000ドル以上を富裕層と定義しております。2014年の日本でこの富裕層はどのぐらいいるかと言うと、人口の約75%と言われております。

したがって、日本の感覚で申しますと、人並みの生活をしている人たちがここで言う富裕層だと受けとめていただきますと、これから5年後の2020年には中国で1億8000万人ぐらいの富裕層が生まれてきます。インドの場合で6700万人、インドネシアで1200万人ぐらいの富裕層が出てきます。ここにはASEANの富裕層の規模を書いておりませんが、ASEAN全体で5000万人ぐらいの富裕層が生まれてくると今のところ予測されております。

ということは、ASEANが5000万人、インドが6700万人、中国が1億8000万人となり、全部合わせますと3億人ぐらいの富裕層が中国、東南アジア、インドに生まれてきます。日本のマーケットの3倍ぐらいの富裕層のマーケットというものが出てくるということです。

ただ、そうは言いましても、国によって大変な違いがございます。ご参考までに、GDPで見たときにどのぐらい規模の差があり、1人当たりのGDPにもどのぐらいの差があり、人口でどのぐらいの差があるかを示したものが資料4です。人口で申しますと、中国の人口が2014年で大体13億7000万人弱、インドで12億6000万人ぐらいです。それに対してASEANは6億3000万人ぐらいです。これが一つ大きな特徴で、ASEANはインド、中国の半分ぐらいの人口規模を持っています。

同時にもう一つ重要なことは、東南アジアの国は一人当たりGDPで見るとよくわかりま

すが、ひじょうに多様です。ブルネイが4万1000ドル、シンガポールは5万8000ドルぐらいです。シンガポールとカンボジアの1人当たり国民所得を比べると、50倍ぐらいの差があります。これが現在の状況でございます。

では、こういう中で、何が大きな課題になっているか。グローバル化の中で大変な額のお金が国境を越えて移動します。例えば1997年、1998年に起こりました東アジア経済危機のようなことは、10年に1回ぐらいはどこかで起こっています。そういう危機をいわば常に意識しながらマクロ経済の安定を維持していくことが極めて重要な課題になっております。

それから2番目です。先ほどのダイキンさんの講演で実際になにが起こっているか、お話がありました。生産のプロセスがすでに国境を越えて、地域的に行われるようになっていきます。生産のプロセスが細分化されて、いくつもの仕事に分解されて、それぞれの仕事について一番比較優位のあるところで生産が行われるようになっていくという現状です。

もう一つ、われわれは今、非常に大きな産業革命の最中にあります。例えばドイツではインダストリー4.0などと言っており、実際に情報通信技術の革命的な進展を受けて、経済のサービス化が急速に進展をしております。別の言い方をしますと、製造業におきましても最近のアジア経済研究所の研究などを見ますと、製造業で生み出される付加価値のほぼ3分の1はサービスで生み出されるようになっていきます。

その場合のサービスとは、アイデア、研究開発、金融、物流、保険などで、これがますます付加価値を生んでいるということです。このような仕事が国境を越えてアジアの中で比較優位の原則にしたがって、配置されるようになっていきます。

その中でASEANと中国のおそらく一番重要な違いは、中国は過去20年ぐらいの間に付加価値のスマイルカーブを上にあがってきた。新聞で読まれた方も多いのではないかと思います。例えばアップルのiPodは日本の部品やアメリカで生まれたアイデアを使って、最終的には中国で生産しています。中国で生産されて、それが日本やアメリカで売られています。

そこで得られる利益、付加価値が仕事に応じてどう分配されているかを見ますと、圧倒的にアイデアや開発などのサービスのところで付加価値が取られていて、組み立てのようなどころではほとんど付加価値は取られていません。中国が取っている付加価値はiPodの場合には6%だという議論が数年前に行われました。

では、実のところ、中国で生産された製品がアメリカに輸出されて、そこでどの国がどのくらい付加価値を取っているか。これを計算してみると、2000年時点で中国は8割ぐらいの付加価値を取っておりましたが、2008年から2009年になりますと、86%ぐらいの付加価値を取っております。別の言い方をしますと、スマイルカーブで、中国が一番下の組み立てのところから産業化あるいは工業化を始めました。次第に産業高度化で谷を上がってきている、これが中国です。しかし、ASEANの場合にはそうになっていない、これが中国とASEANの大きな違いです。

つまり、国境を越えて生産のネットワークは広がっていますが、中国はあれだけの巨大な国であれだけの経済の規模がありますので、結局中国政府の政策に応じて産業の高度化が起こっています。それに対して東南アジアではなかなかそうはできなくて、それぞれの企業が比較優位に応じて生産の最適配置を行っているという違いがあります。

先ほど 2020 年ぐらいになると約 3 億人の富裕層が出てきますと申しました。日本で言うと 75% が富裕層と言いましたけれども、2030 年になったときに東南アジアが日本と同じくらいの中産層を持つ社会になるかと言うと、そうはなりません。シンガポール、そして可能性は小さいと思いますが、マレーシアを別にして、それ以外の全ての国では 2030 年になっても地域の格差もあれば都市と農村の格差もある、貧富の格差も残っています。つまり中産階層あるいは富裕層は拡大するけれども、貧しいままに留まる人たちも人口の半分ぐらいは残っている、これがもう一つの大きなポイントでございます。

では、そのとき、なにがおこりそうか。資料 5 の下のほうだけ見ていただければと思います。現地通貨でインフレの影響を排除して 1 人当たりの GDP が 1980 年から 2010 年までの 30 年間でどのくらい変わったかを見たものでございます。これで見ると、中国の 1 人当たりの GDP は 13 倍に拡大しています。韓国の場合で 6 倍に拡大しております。

日本は経済的に停滞したと言われております。確かに停滞しているのですが、過去 30 年で見ますと、それでも 1.7 倍ぐらいに拡大しています。東南アジアの場合にはインドネシアが 2.6 倍、フィリピンが 1.3 倍、シンガポールが 3.5 倍、タイが 3.5 倍、それからベトナムが 4.4 倍、1 人当たりの国民所得は拡大しています。

どういうことか。東南アジアに住んでいる圧倒的に多くの人たちは、過去 30 年間で飛躍的な生活水準の向上を経験したということでもあります。そうしますと当然のことながら、自分の生活は今年よりも来年、再来年のほうがよくなると思うし、自分の生活よりも子どもの生活はもっとよくなる、当然のこととして期待します。増大する期待の革命と言いまして、これからもどんどん生活はよくなることを期待します。現実にはいろいろな格差がございしますが、同時に自分の生活はこれから 20 年、30 年はよくなる、自分の子どもの生活はもっとよくなるはずだという期待があります。

それでは政治はどうするかと申しますと、このような期待に応えるために経済成長をやらざるを得ません。経済成長をやるため、明日の経済成長のために投資するというのが、一つの政治の在り方になります。同時に、そうは言っても明日の成長よりも今日の格差是正のほうが大事だと思う政治家もいますし、実際にはこちらのほうが選挙には勝ちやすいかもしれません。

ということは、長期的には、経済を成長させ、格差を縮小して、みんなの生活をよくすることが望ましいにも関わらず、実際には明日の成長か今日のばらまきかという対立がこれからも続くということです。これが政治ではひじょうに重要になるということでございます。

これまで述べてきたことをまとめて申します。一方では力のバランスが急速に変わって

きております。このバランスの変化にどう対応して、それぞれの国の安全保障を確保するか、これは決定的に重要です。同時に国内の問題としては生産のネットワークがすでに地域的に展開している中、自分の国にどのように投資を引きつけ、経済成長を達成し、国民の生活をよくしていくか、これがもう一つ、非常に大きな課題になってきます。これが今の東南アジアの二つの大きな課題だろうと考えております。

では実際、何が起きているのか。時間があまりありませんので、ごく簡単に申し上げます。中国が台頭するに従って二つのことが起こっております。一つは東シナ海における尖閣諸島をめぐる日本と中国の対立と同様に、南シナ海ではご承知のように中国とベトナム、フィリピン、それからマレーシア、ブルネイが領土問題を抱え、さらに排他的経済水域の問題ではインドネシアも中国と対立しています。その意味で、このような領土問題を中国と抱えている国では安全保障上、中国の脅威を非常に強く感じているということがございます。同時に経済のほうで申しますと、中国は圧倒的に大きな経済として、中国からの投資あるいはインフラ整備の資金供与、あるいは中国への輸出が非常に大きな魅力を持っています。

それに対して、アメリカは、20世紀に比べますと経済的な重要性ははるかに落ちておりますが、いまだにこの地域における安全保障の基本的な仕組みはアメリカを中心としています。日米同盟、米韓同盟、米豪同盟といったバイの安全保障関係でつくられた仕組みです。これはハブとスポークスの仕組みと言いますが、アメリカをハブにして、バイの安全保障が扇のようにこの地域を覆っていて、これがこの地域の安全保障を維持しています。これがこの地域の安全保障の基盤にございますので、中国から安全保障上の脅威が強く感じられるようになればなるほど、アメリカ、さらにはアメリカと同盟関係にある日本、豪州に対する期待が高まっていくということになります。

その中で、オバマ大統領は2011年に豪州で重要な演説をしております、その中でリバランスリングということをおっしゃっています。アメリカはブッシュ政権の時代、9・11以降、テロとの戦争でイラクとアフガニスタンを占領し、この地域ですべて戦争をやりました。

この戦争を終えてアメリカ軍を撤退させることがオバマ大統領の大きな課題であったわけですが、2011年にオバマ大統領が言ったことは、アメリカとしてはこの中東における戦争から撤兵し軍事費を削減していく。しかし、アジア太平洋における防衛、軍事的なプレゼンスは維持する。これが一つ重要なポイントでございます。

その結果、実際問題として、それまでのアメリカの軍事力の配置は太平洋が50で大西洋が50という軍事力の配置でおりました。これを、2012年以降、2020年に完成することになっていきますが、太平洋に60、大西洋に40と太平洋のほうにバランスを移す、これがリバランスリングです。そういうかたちで軍事力をこの地域で維持し、日本、ASEAN、豪州、インドなどに対する政治的な連携を強め、その上にTPPをつくっていく。これがオバマ政権のやっていることでございます。これについてはいろいろなことを言いますが、大きい構図は今のところ維持されております。

ということで、中国は、特に南シナ海の問題で力でもって現状変更をやろうとしています。アメリカはこの地域に対する軍事的なプレゼンスを強めています。中国と領土問題、主権の問題がある国は、日本、フィリピン、ベトナムなど、中国の脅威に対抗するためにアメリカとますます連携しようとしています。

その結果、全体として、地域として協力していきましょうという協力ゲームよりも、バランスをとって対応していこうという力の政治のほうが重要になってきています。

では、その中で、ASEANにどういう意味があるか。一言で申しますと、ASEANはテコだということです。これは最近亡くなりましたリー・クアンユー元シンガポール首相が常々言っておられたことでもあります。シンガポールは人口が全部合わせて300万人、非常に小さな国です。したがって、シンガポール1国で発言しても、どの国も全く聞いてくれない。けれども、シンガポールがASEAN10カ国としてシンガポールの立場を表明すれば、日本、中国、あるいは豪州も聞いてくれます。

仮にASEANだけではなく、ASEANプラス3、つまりASEANと日本、中国、韓国というASEANプラス3として発言すれば、世界中どこも聞いてくれる。そこでシンガポールの外交政策の重要な考え方は何かと言うと、テコであると。ASEANあるいはASEANプラス3をテコを使って、このことで自分の国の発言権を高めていく。これがシンガポールの外交であると彼は常々言っておりました。実は同じことがASEANについても言えるということでもあります。

つまりASEANがASEANとして、例えば安全保障の問題について共同歩調を取ると、フィリピンやベトナムが1国で言うよりもはるかに国際的に重みを持ちます。あるいは経済的にもASEANが一つのまとまった経済圏、まとまった市場となれば、そのときASEANのマーケットとしての価値は、例えばシンガポールやフィリピンのマーケットよりもはるかに大きなものとなります。

2015年、今年、今年末にASEAN経済共同体とASEAN安全保障共同体ができることになっております。そこで一番重要なことは、ASEANをテコとしてASEANのメンバーの国が自国の安全保障と経済成長のために使う、これが基本的な狙いでもあります。

それでは、東南アジアで何が起きているのか。東南アジアの国々の対中政策を見ますと、これは国によってかなり違いがあります。理由は非常に単純です。中国と領土問題を持っているか持っていないかによって、外交政策は変わってきます。例えばタイは中国とは国境を接しておりません。当然のことながら領土問題も抱えておりません。そうすると主権、領土の問題でタイは全く中国を脅威と見なしません。それどころか安全保障の関係で申しますと、タイはアメリカと同盟関係にあります。軍事的に中国から脅威を感じないだけではなくて、アメリカと友好関係にあります。

経済を見ますと、バンコクとその周辺には日本企業を中心とする非常に大きな産業集積があります。ですから、中国との経済関係がこれからますます拡大しても、日本との関係もまだ拡大していきますし、アメリカとの関係も拡大していきます。中国に対して経済

的に依存していくことを心配する必要はありません。つまり、タイは非常に恵まれた外交、安全保障、国際経済の環境の中にいるわけです。それが意味、タイが外界を心配することなしに国内の政治の問題に関わってられる大きな理由になっています。

それに対してベトナムは領土の問題で中国と非常に深刻な問題を抱えています。それどころか、1979年には中国から軍事的に攻められた経験もあります。経済的にはベトナムはハノイ・ハイフオンの地域とサイゴンあるいはホーチミンの地域、この二つが非常に重要な経済のセンターです。ハノイ・ハイフオンの経済センターは、中国との経済関係が拡大していき、ひとつ間違えると広州経済圏の中に取り込まれていくかもしれません。これは安全保障上、決して望ましいことではありません。

つまり、ベトナムにとっては、中国との関係をどうマネージするか、安全保障においても経済においても非常に難しい問題になっています。ではどうするか。かつてアメリカはベトナムの最大の敵でしたが、いま現にベトナム共産党の書記長はワシントンにいます。2日前にオバマ大統領と会って、アメリカ政府も防御的な兵器の供給に同意しています。このように、ベトナムは、ロシア、日本、アメリカ、あるいはインドとの関係を強化することによって明らかに力のバランスを取りますし、日本の企業に対してはベトナムへの進出ということで非常に大きな期待があります。

ということで、東南アジアの国々の外交政策の基本的な方向を理解するには、三つの要因を考えればよいと思います。中国との領土問題があるか。アメリカを中心とする安全保障の仕組みを頼りにして、自分の国の安全保障政策をつくれるか。そして世界経済の中にもどのくらい統合されているか。こういうことで、それぞれの国の外交政策がずいぶん違ってくることがございます。

もう一つ重要なことは、経済的なパフォーマンスがかなり違うということです。資料6ではご参考までに、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの4カ国だけを取り上げて、経済成長率が過去18年、どのようになっているのかを示します。申し上げたいことは極めて単純でございます。1987年から1996年、ということは1985年にプラザ合意があって、1ドルが250円から1ドル120円ぐらいまでポーンと上がり、そのときに、多くの日本企業が東南アジアに生産拠点を移しました。そのときに一番恩恵を受けたのが、マレーシアとタイでございます。1987年から1996年にかけての平均の経済成長率は、マレーシアが9.1%、タイは9.5%と、大変な高度経済成長を経験しました。これによってマレーシアとタイは工業化しました。それに対して、インドネシアの成長はそこそこで7%でした。

フィリピンは1986年に革命があって、インフラ投資などが非常に遅れました。ちょうどそのころから日本の企業が東南アジアに進出します。フィリピンが一番混乱しているときに日本の企業の進出が始まりました。結局乗り遅れて、1987年から1996年のフィリピンの経済成長は4%以下です。おそらく日本の当時の企業の方はタイとマレーシアは非常にいい、インドネシアも悪くない、フィリピンは落第生だという感じになっていました。これが1997年、1998年のアジア経済危機の前のASEANの4カ国の状況でございます。

では、2010年以降、つまり世界金融危機以降どうなっているのかを見ますと、逆転しております。インドネシアは6%少し成長しております。マレーシアはここでは5%になっておりますが、2012年までしか正式な統計がなく、2013年、2014年を入れていません。まだ確定していない2013年、2014年のデータを入れますと、明らかに4%ぐらいまで下がってまいります。フィリピンは6.3%ですが、6.5%をもう超えております。タイは4%になっておりますけれども、これに2013年、2014年のデータを入れますと、2%ぐらいまで下がってまいります。

どういうことかと言いますと、東アジア経済危機の前の優等生二つが今は落第生になって、当時の落第生だったフィリピンが一番よくなって、インドネシアはそれなりにやっている。これが2010年以降の状況ということでございます。どうしてそうなったのか。なかなか難しい問題ですが、非常に単純に申します。経済構造の改革が成功した国ほどうまくいっています。

フィリピンでは長期にわたる経済停滞の中で少しずつ改革をおこない、やっと花を開くようになっております。インドネシアはスハルト体制が崩壊するときに抜本的な改革をやって、それがかなり効いています。ただ、そろそろそのモーメンタムが落ちてきています。

もう一つ申し上げたいことは、ASEAN 共同体とは何かということでございます。先ほど ASEAN はテコですと申し上げました。では、ASEAN 経済共同体は何か。一言で申しますと、FTA プラスです。つまり 2015 年末までに先進 ASEAN の 6 カ国の関税削減はほぼ完成して、99%は関税ゼロになります。ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーは 2018 年末までにおそらく 96%ぐらいが関税ゼロになります。これが一つ、ASEAN 経済共同体で言われていることでございます。

ただし、非関税障壁のほうはほとんど進んでおりません。一つ例をあげると、広域のインフラができて、ホーチミンからカンボジア経由、バンコクまで高速道路ができています。しかし、ベトナムからカンボジアに入るところ、カンボジアからタイに入るところの税関は、いまだにかなり時間がかかります。ASEAN 経済共同体ができたからと言って、直ちによくなるわけではないということです。

では、FTA+のプラスとはなにか。広域のインフラ整備の政治的なメカニズムができたことです。これに関連して重要なことは、バンコクから真っすぐ西に行きますと、アンダマン海に面したところにダウエーという小さい村があり、ここは非常にいい深海港になると言います。この開発について、かなり前からミャンマーとタイが日本に呼び掛けており、日本政府もこれに参加すると言いました。このような広域のインフラをつくるための政治的メカニズムができてきたことです。

それにも関わらず、安全保障、特に南シナ海の問題について、タイ、カンボジアのように中国と領土問題を持っていない国は、南シナ海の問題で中国と事を構える気はありません。そうしますとこれについてはうまくまとまらないというのが ASEAN の状況でございます。

では、その中で何が起きているのか。まず大陸部では、タイは先ほど申しましたように外交関係あるいは国際的な経済環境ということから言いますと、非常に恵まれた立場にあります。特に重要なことは、中国がクンミンを起点に広域のインフラ建設をやっていて、最終的には全部バンコクに集まってくるわけです。しかも中国が縦におりてきますと日本は横に広域インフラをつくれますから、タイ政府が何もしなくてもバンコクが大陸部東南アジアのハブになっていきます。これがタイの一番の強みでございます。政治的には漂流しているけれども、経済的にはそれなりに成長する、これがタイの現状です。

これからの政治日程としては、もうすぐ軍の人事が行われ、その後憲法の制定をして選挙、大体来年の 8-9 月に民政移管して、そこでどういう政権ができるかということが課題になっております。ただし、わたしは楽観しておりません。現在のタイの政治は、ある意味、二人のお化けがやっている政治です。一方では王様、一方ではタクシンさんがいて、この 2 人が非常に大きな政治的な役割を果たしておりますが、この 2 人は表に出てきません。この 2 人の意を体しているいろいろな人が政治をやっている。そのため、どちらかがいなくなるまで、漂流するだろうと思います。

ミャンマーは、今年の 11 月に選挙がございます。ただそ、憲法の改正なしに選挙をやります。どういう結果になるかはわかりませんが、下馬評ではアウン・サン・スー・チーの **National League for Democracy** がかなりの勝利をするだろうといわれております。そのときに彼女が大統領になれないと、そこで何かまた問題が起こるかもしれないということです。

ベトナムは先ほど申しましたが、経済の中心はハノイ・ハイフオンの地域とサイゴンの地域にあります。この二つの地域の均衡ある発展というのがベトナムにとっては極めて重要ですが、そうは言ってもハノイ・ハイフオンの地域が発展して、中国との事実上の経済統合が進んでいくことは安全保障上、大きな問題です。このバランスをどう取るかがベトナムの重要な課題になっております。ベトナムも来年、党大会が行われ、国会が招集され、新しい内閣が決まります。

このように、タイ、ミャンマー、ベトナムでは今年の秋から来年の秋にかけて、新しい政治の陣容が決まります。私としてはそれほど大きな政治的変化は予想しておりませんが、その中で少し経済政策あるいは安全保障政策に変化が出てくるかもしれないということです。

それに対してインドネシアはすでに昨年新政権ができました。新しい政権は製造業振興、資源加工輸出、つまり、資源をそのまま輸出するのではなく加工して輸出する、それから海洋国家、この三つを大きく打ち出しております。しかし、大統領は、地方政治家として市長をやり、ジャカルタの知事をやってきた人で、国政の経験がありません。特に外交、安全保障政策の経験がなく、予想したよりも学習に時間がかかっています。私もジョコ・ウィドド大統領とは 3 回会いましたが、いまだに外国人に丁々発止で対応することに慣れていない、その意味で学習中だという私の印象でございます。次の選挙は 2019 年で、大統

領からしますと、それまでに重要なインフラなどが全て整備され、選挙のときに全部自分がやったと言いたいわけです。インフラ整備については、そのため、それに向けて日本と中国がかなり厳しく競争している現状です。

最後にフィリピンは非常に調子がいい。一言で申しますと、海外からの送金がフィリピンの1人当たり国民所得を1000ドルぐらい上げている。これが理由です。現在のアキノ大統領はフィリピン独立以来、おそらく一番すぐれた大統領だと思いますが、来年は大統領選挙です。フィリピンでは再選は禁じられておりますので、来年新しい大統領になります。その先どうなるかはよくわからないということでございます。

ということでまとめますと、東南アジアの国々は力のバランスをどう維持するかが重要になっており、日本にもバランスが期待されています。同時に全ての国にとって経済成長が課題ですので、経済協力も期待されています。では、日本の財産はなにか。私は信頼だろうと思っております。つまり中国は脅威と見られている中で、日本は妙なことはしない。日本のビジネスがイエスと言うと本当にイエスで、後になってやめたと言うことは、政府もビジネスも裏切られる心配がない、その意味で頼れる、ということです。

それを踏まえ、ASEANの統一を支持し、ASEANの統合を支援していく、これがASEANに対する日本の基本的な政策になっております。今の日本と東南アジアの国々との関係は、これから危機に陥る心配はあまりありません。それぞれの国の政治、経済、安全保障の状況を丁寧に見ながら、また、大陸部と島しょ部で事情がかなり違うことをよく踏まえた上で、ASEANの国々との経済協力、安全保障協力、政治協力を進めていくことが重要だろうと考えております。